



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 マナック株式会社
 コード番号 4364 URL <http://www.manac-inc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長

上場取引所 東

(氏名) 村田 耕也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 大村 元宏

TEL 03-3242-2561
084-954-3330

定時株主総会開催予定日 2019年6月24日 配当支払開始予定日 2019年6月7日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	9,115	6.3	316	53.1	396	54.9	212	47.5
2018年3月期	8,574	5.9	206	32.1	255	3.5	144	54.8

(注) 包括利益 2019年3月期 77百万円 (%) 2018年3月期 171百万円 (54.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	26.48		2.3	3.3	3.5
2018年3月期	17.96		1.6	2.0	2.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	12,099	9,088	75.1	1,131.38
2018年3月期	12,640	9,266	73.3	1,153.52

(参考) 自己資本 2019年3月期 9,088百万円 2018年3月期 9,266百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	609	434	759	1,722
2018年3月期	507	546	17	2,315

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		2.50		10.00	12.50	100	69.6	1.1
2019年3月期		2.50		5.00	7.50	60	28.3	0.7
2020年3月期(予想)		2.50		5.00	7.50		17.7	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,700	6.4	440	39.1	480	21.1	340	59.8	42.30

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

除外 1社 (社名) 南京八幸薬業科技有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期	8,625,000 株	2018年3月期	8,625,000 株
2019年3月期	592,079 株	2018年3月期	591,883 株
2019年3月期	8,032,994 株	2018年3月期	8,033,215 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	7,422	9.6	234	32.7	322	33.6	238	66.8
2018年3月期	6,773	3.0	176	13.3	241	24.1	142	49.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	29.66	
2018年3月期	17.78	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年3月期	11,398		9,073		79.6	1,129.59		
2018年3月期	11,148		9,087		81.5	1,131.25		

(参考) 自己資本 2019年3月期 9,073百万円 2018年3月期 9,087百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済は、米国を中心とした保護主義的な通商政策の影響等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下で当社グループは、国内における新規市場開拓及び既存顧客への更なる取引深耕、マナック(上海)貿易有限公司が主体となり、中国をはじめとした海外における取引顧客数の拡大にグループが一体となり積極的に取り組んだ結果、売上高、利益共に前期比で増加いたしました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は9,115百万円(前期比+541百万円、6.3%増)、営業利益は316百万円(同+109百万円、53.1%増)、経常利益は396百万円(同+140百万円、54.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は212百万円(同+68百万円、47.5%増)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ファインケミカル事業

ファインケミカル事業につきましては、中国における環境規制強化を受け、化学業界において原料調達元を中国品から国内品へ切り替える動きがあり、当社の電子材料製品や工業薬品の需要が増加いたしました。一方、一部医薬用原料において当期に需要が発生しなかったことなどから、医薬中間体などの販売は概ね前期比で減少いたしました。また、連結子会社においては、売上高、セグメント利益とも前期比で増加いたしました。

その結果、売上高は4,272百万円(前期比+365百万円、9.4%増)、セグメント利益は696百万円(同+263百万円、60.8%増)となりました。

② 難燃剤事業

難燃剤事業につきましては、電子材料部材や家電製品に使用されるプラスチック用難燃剤などの需要が増加しており、これに対応するため設備増強及び生産効率化を実施いたしました。また、原料価格や輸送費の高騰に対して価格転嫁を進めていることが一部寄与したことから、売上高は前期比で増加いたしました。一方、受託製品の一部において生産調整があったことから固定費負担が増加し、セグメント利益は前期比で減少いたしました。

その結果、売上高は3,774百万円(前期比+102百万円、2.8%増)、セグメント利益は360百万円(同△82百万円、18.6%減)となりました。

③ ヘルスサポート事業

ヘルスサポート事業につきましては、人工透析用原料は安定した国内需要を維持しており、売上高は前期比で増加いたしました。しかしながら、相対的に利益率の低い製品の売上割合が増加したことにより、セグメント利益は前期比で減少いたしました。

その結果、売上高は1,069百万円(前期比+72百万円、7.2%増)、セグメント利益は87百万円(同△17百万円、17.0%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は12,099百万円となり、前連結会計年度末に比べ541百万円の減少となりました。これは主に、借入金返済等により預金が減少したこと及び有形固定資産が減少したことによるものであります。

負債は3,010百万円となり、前連結会計年度末に比べ363百万円の減少となりました。これは主に、返済により借入金が減少したことによるものであります。

純資産は9,088百万円となり、前連結会計年度末に比べ178百万円の減少となりました。これは主に、株価変動によりその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ593百万円減少し、当連結会計年度末には、1,722百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は609百万円（前年は507百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加及び原材料等の仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は434百万円（前年は546百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産及び投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は759百万円（前年は17百万円の支出）となりました。これは主に、借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率（%）	74.0	73.3	75.1
時価ベースの自己資本比率（%）	28.6	34.3	34.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.8	2.3	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	47.8	48.4	68.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）記載数値は連結ベースの財務数値により計算をしております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済における慢性的な人手不足や自然災害リスクの高まり、米中貿易摩擦など世界経済の下振れリスクにより、引続き先行き不透明な状況が継続するものと考えられます。

このような状況下において、当社グループは、グループ各社の強みを活かした事業展開を推進すると共に、シナジー効果を発揮することによって、グループ全体としての収益性の向上を追求してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高9,700百万円（前期比6.4%増）、営業利益440百万円（前期比39.1%増）、経常利益480百万円（前期比21.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益340百万円（前期比59.8%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,718,143	827,660
受取手形及び売掛金	3,188,137	3,406,094
有価証券	—	29,274
金銭の信託	1,255,000	1,850,000
商品及び製品	1,148,319	854,922
仕掛品	396,238	355,577
原材料及び貯蔵品	425,793	418,680
その他	178,288	245,637
貸倒引当金	△2,757	△3,075
流動資産合計	8,307,163	7,984,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	760,307	603,142
機械装置及び運搬具(純額)	497,372	496,918
土地	743,918	743,918
建設仮勘定	89,061	103,611
その他(純額)	98,103	67,051
有形固定資産合計	※2 2,188,764	※2 2,014,642
無形固定資産		
リース資産	—	164,718
その他	2,864	2,607
無形固定資産合計	2,864	167,325
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,827,602	※1 1,749,186
関係会社長期貸付金	101,600	—
繰延税金資産	5,633	20,168
その他	207,918	163,561
貸倒引当金	△600	△600
投資その他の資産合計	2,142,155	1,932,317
固定資産合計	4,333,784	4,114,284
資産合計	12,640,948	12,099,055

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,316,089	1,393,763
短期借入金	921,928	472,980
未払法人税等	32,748	112,678
賞与引当金	120,159	126,564
その他	594,988	700,859
流動負債合計	2,985,913	2,806,846
固定負債		
長期借入金	270,146	112,832
繰延税金負債	61,507	—
役員退職慰労引当金	54,729	54,729
その他	2,255	36,338
固定負債合計	388,638	203,899
負債合計	3,374,551	3,010,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,757,500	1,757,500
資本剰余金	1,947,850	1,947,850
利益剰余金	5,385,213	5,497,568
自己株式	△244,235	△244,339
株主資本合計	8,846,327	8,958,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286,428	132,498
繰延ヘッジ損益	△2,454	562
為替換算調整勘定	136,094	△3,329
その他の包括利益累計額合計	420,068	129,730
純資産合計	9,266,396	9,088,309
負債純資産合計	12,640,948	12,099,055

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	8,574,704	9,115,737
売上原価	※1,※3 6,822,543	※1,※3 7,263,781
売上総利益	1,752,160	1,851,955
販売費及び一般管理費	※2,※3 1,545,575	※2,※3 1,535,700
営業利益	206,585	316,254
営業外収益		
受取利息	2,570	2,021
受取配当金	33,964	37,209
受取ロイヤリティー	5,876	5,137
業務受託料	730	28,430
助成金収入	1,433	80
その他	24,475	22,903
営業外収益合計	69,050	95,782
営業外費用		
支払利息	10,483	8,916
為替差損	8,372	1,464
その他	938	5,326
営業外費用合計	19,795	15,707
経常利益	255,840	396,329
特別利益		
投資有価証券売却益	7,065	6,168
固定資産売却益	※4 365	※4 93
特別利益合計	7,430	6,261
特別損失		
固定資産除却損	※5 3,090	※5 4,262
投資有価証券売却損	2,394	1,197
関係会社株式売却損	—	2,701
関係会社株式評価損	42,959	—
減損損失	—	※6 68,484
特別損失合計	48,444	76,645
税金等調整前当期純利益	214,826	325,945
法人税、住民税及び事業税	54,213	118,007
法人税等調整額	16,336	△4,829
法人税等合計	70,550	113,177
当期純利益	144,276	212,767
親会社株主に帰属する当期純利益	144,276	212,767

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	144,276	212,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,924	△153,930
繰延ヘッジ損益	△1,218	3,016
為替換算調整勘定	17,641	△139,423
その他の包括利益合計	27,346	△290,337
包括利益	171,623	△77,569
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	171,623	△77,569
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,757,500	1,947,850	5,310,576	△244,134	8,771,792
当期変動額					
剰余金の配当			△60,249		△60,249
親会社株主に帰属する当期純利益			144,276		144,276
自己株式の取得				△101	△101
連結範囲の変動			△9,390		△9,390
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	74,636	△101	74,535
当期末残高	1,757,500	1,947,850	5,385,213	△244,235	8,846,327

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	275,504	△1,235	118,452	392,721	9,164,514
当期変動額					
剰余金の配当					△60,249
親会社株主に帰属する当期純利益					144,276
自己株式の取得					△101
連結範囲の変動					△9,390
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,924	△1,218	17,641	27,346	27,346
当期変動額合計	10,924	△1,218	17,641	27,346	101,882
当期末残高	286,428	△2,454	136,094	420,068	9,266,396

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,757,500	1,947,850	5,385,213	△244,235	8,846,327
当期変動額					
剰余金の配当			△100,413		△100,413
親会社株主に帰属する当期純利益			212,767		212,767
自己株式の取得				△103	△103
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	112,354	△103	112,250
当期末残高	1,757,500	1,947,850	5,497,568	△244,339	8,958,578

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	286,428	△2,454	136,094	420,068	9,266,396
当期変動額					
剰余金の配当					△100,413
親会社株主に帰属する当期純利益					212,767
自己株式の取得					△103
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△153,930	3,016	△139,423	△290,337	△290,337
当期変動額合計	△153,930	3,016	△139,423	△290,337	△178,087
当期末残高	132,498	562	△3,329	129,730	9,088,309

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	214,826	325,945
減価償却費	275,333	274,353
減損損失	—	68,484
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,004	9,450
受取利息及び受取配当金	△36,534	△39,231
支払利息	10,483	8,916
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,670	△4,970
関係会社株式売却損益(△は益)	—	2,701
関係会社株式評価損	42,959	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	2,725	4,169
売上債権の増減額(△は増加)	23,448	△300,326
たな卸資産の増減額(△は増加)	△101,206	49,337
仕入債務の増減額(△は減少)	190,998	90,970
その他	△8,127	135,705
小計	614,241	625,504
利息及び配当金の受取額	36,554	39,219
利息の支払額	△10,483	△8,916
法人税等の支払額	△132,663	△45,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	507,648	609,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△284,629	△335,294
定期預金の払戻による収入	284,619	387,725
有形固定資産の取得による支出	△137,719	△276,912
有形固定資産の売却による収入	2,290	93
投資有価証券の取得による支出	△262,141	△296,530
投資有価証券の売却による収入	83,198	125,681
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	203,497
関係会社の整理による収入	267,740	—
長期貸付金の回収による収入	550	106,950
金銭の信託の取得による支出	△1,300,000	△1,050,000
金銭の信託の解約による収入	800,000	700,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△546,091	△434,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	182,769	△491,836
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△189,448	△114,426
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△52,863
自己株式の取得による支出	△101	△103
配当金の支払額	△60,249	△100,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,029	△759,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,307	△8,536
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△47,164	△593,052
現金及び現金同等物の期首残高	2,317,823	2,315,713
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	45,054	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,315,713	※ 1,722,660

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

八幸通商株式会社

マナック（上海）貿易有限公司

前連結会計年度において連結子会社でありました南京八幸薬業科技有限公司については持分譲渡に伴い、2018年10月に連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

エムシーサービス株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（エムシーサービス株式会社）及び関連会社（ヨード・ファインケム株式会社）は、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性に乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、八幸通商株式会社の決算日は3月31日、マナック（上海）貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、マナック（上海）貿易有限公司については、3月31日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用しております。八幸通商株式会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

月次総平均法（ただし、貯蔵品は最終仕入原価法）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 25～31年

機械装置 5～8年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく2007年6月末要支給額を計上しております。

従来、連結財務諸表作成会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、2007年5月の取締役会で、2007年6月26日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。

なお、同株主総会終了後引き続き在任する取締役及び監査役であった者に対する支払の時期は、取締役又は監査役であった者の退任時とすることが同株主総会で決議されました。

従って、当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している連結財務諸表作成会社の役員に対する支出予定額であります。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建予定取引(売上債権・仕入債務)、借入金の利息

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的のみで使用することとし、投機的な取引は行わない方針としております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	96,050千円	96,050千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
減価償却累計額	11,897,761千円	11,685,882千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	31,114千円	47,400千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	189,901千円	187,797千円
給料及び賞与	411,392	392,411
賞与引当金繰入額	39,849	42,860
確定拠出年金掛金	13,478	12,258
運搬費	120,409	129,475

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	220,433千円	230,928千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	93千円
その他	365	—
計	365	93

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	204千円	28千円
機械装置及び運搬具	1,575	4,168
その他	1,311	66
計	3,090	4,262

※6 減損損失

第2四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
中国南京市	ファインケミカル製品生産設備	機械装置	68,484千円

(経緯及びグルーピングの方法)

当社及び連結子会社は、事業用資産については他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部門別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社連結子会社でありました南京八幸薬業科技有限公司の持分譲渡契約を平成30年9月28日に締結したことから、収益性が低下したファインケミカル製品生産設備などについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

減損損失の内訳は、機械装置68,484千円であります。

(回収可能額の算定方法等)

第2四半期連結会計期間に計上した減損損失の測定における回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,625	—	—	8,625
合計	8,625	—	—	8,625
自己株式				
普通株式(注)	591	0	—	591
合計	591	0	—	591

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月19日 取締役会	普通株式	40,166	5.0	2017年3月31日	2017年6月8日
2017年11月2日 取締役会	普通株式	20,083	2.5	2017年9月30日	2017年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	80,331	利益剰余金	10.0	2018年3月31日	2018年6月8日

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,625	—	—	8,625
合計	8,625	—	—	8,625
自己株式				
普通株式(注)	591	0	—	592
合計	591	0	—	592

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	80,331	10.0	2018年3月31日	2018年6月8日
2018年11月2日 取締役会	普通株式	20,082	2.5	2018年9月30日	2018年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	40,164	利益剰余金	5.0	2019年3月31日	2019年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	1,718,143千円	827,660千円
有価証券	—	29,274
金銭の信託	1,255,000	1,850,000
現金及び現金同等物に含めないその他預 金及び有価証券	△657,430	△984,274
現金及び現金同等物	2,315,713	1,722,660

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品の種類別に「ファインケミカル事業」「難燃剤事業」「ヘルスサポート事業」の3つに事業を区分し、それぞれが戦略を立案して事業活動を展開しております。これら3つの事業区分とそれらにおける主要製品は以下のとおりです。

ファインケミカル事業……機能性材料及び医薬品とそれらの中間体
 難燃剤事業……プラスチック用難燃剤とそれらの関連製品
 ヘルスサポート事業……人工透析用原料

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,906,710	3,671,287	996,707	8,574,704	—	8,574,704
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,906,710	3,671,287	996,707	8,574,704	—	8,574,704
セグメント利益	432,905	442,558	105,422	980,887	△774,302	206,585
セグメント資産	4,323,684	2,503,619	628,839	7,456,143	5,253,046	12,640,948
その他の項目						
減価償却費	127,086	82,149	7,669	216,905	58,427	275,333
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	95,611	51,510	—	147,121	20,369	167,490

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,272,373	3,774,205	1,069,157	9,115,737	—	9,115,737
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,272,373	3,774,205	1,069,157	9,115,737	—	9,115,737
セグメント利益	696,177	360,257	87,492	1,143,927	△827,673	316,254
セグメント資産	3,982,411	2,288,761	649,234	6,920,407	5,178,647	12,099,055
その他の項目						
減価償却費	114,614	92,771	7,330	214,716	59,636	274,353
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	112,847	114,613	—	227,460	239,273	466,734

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	980,887	1,143,927
全社費用(注)	△774,302	△827,673
連結財務諸表の営業利益	206,585	316,254

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,456,143	6,920,407
全社資産(注)	5,184,804	5,178,647
連結財務諸表の資産合計	12,640,948	12,099,055

(注) 全社資産は、主に当社での余剰運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	216,905	214,716	58,427	59,636	275,333	274,353
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	147,121	227,460	20,369	239,273	167,490	466,734

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,153円52銭	1,131円38銭
1株当たり当期純利益	17円96銭	26円48銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	144,276	212,767
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	144,276	212,767
期中平均株式数(株)	8,033,215	8,032,994

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

- ・退任予定の取締役(監査等委員である取締役以外の取締役)

取締役 西山 孝史(現 監査等委員である取締役以外の取締役
兼 ヨード・ファインケム株式会社代表取締役社長)

- ・監査等委員である新任取締役候補

取締役 杉之原 誠(現 当社監査室長)

③ 就任及び退任予定日

2019年6月24日

(2) その他

該当事項はありません。